

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月11日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所

東

コード番号 4951 URL

URL https://www.st-c.co.jp/

代表者 (役職名)代表執行役社長 問合せ先責任者(役職名)執行役 (氏名) 上月 洋

(氏名) 橋本 成明

TEL 03-3367-6314

半期報告書提出予定日

2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

無 右

決算説明会開催の有無

有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,155	0.0	1,840	49.0	1,992	30.6	1,339	34.4
2025年3月期中間期	24,145	5.4	1,234	10.0	1,525	15.7	2,042	69.0

(注)包括利益 2026年3月期中間期 1,845百万円 (14.9%) 2025年3月期中間期 2,167百万円 (50.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	64.18	
2025年3月期中間期	94.65	

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 - 2.前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第2四半期 (中間期)に係る各数値については、 暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	47,628	34,493	71.2
2025年3月期	45,843	33,236	71.0

(参考)自己資本

2026年3月期中間期 33,897百万円

2025年3月期 32,567百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
2025年3月期		22.00		22.00	44.00		
2026年3月期		22.00					
2026年3月期(予想)				22.00	44.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	回	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	52,700	9.5	2,500	50.7	2,800	34.3	1,600	43.6	76.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) エステービジネスサポート株式 除外 1 社 (社名) 会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	23,000,000 株	2025年3月期	23,000,000 株
2026年3月期中間期	2,129,806 株	2025年3月期	2,129,673 株
2026年3月期中間期	20,870,293 株	2025年3月期中間期	21,577,732 株

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年3月期中間期216,200株、2025年3月期216,200株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2026年3月期中間期216,200株、2025年3月期中間期221,000株)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年11月11日(火)の中間決算発表後、速やかに当社ウエブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	引連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
		(セグメント情報の注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(企業結合等関係の注記)	0

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しましたが、個人消費は、物価上昇の影響等から消費者マインドに弱さが見られました。一方海外においては、中東情勢をめぐる原材料・エネルギー価格の高止まりによる影響に加え、金融資本市場の変動等の影響や米国の政策動向による下振れリスクが高まっており、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、サステナブルな社会への貢献と事業成長を目指し、持続的な成長を支える 足腰を強化するために、「原価高騰対策」「ロスの削減」「価値の創造」「経営基盤の強化」に取り組んでいます。

当社グループの当中間期連結会計期間の売上高は、防虫剤の収納スタイル多様化に伴う市場の低迷で衣類ケアが減少したことや当期6月~7月が空梅雨だったことで湿気ケアが減少したことに加え、カイロの今シーズンの立ち上げ導入が遅れたこと等でサーモケアが減少したものの、前期6月に事業譲受けを行ったペットケアが増加した他、米価格高騰からフードケア商品の需要増によりホームケアが伸長したこと、エアケア新製品が貢献したこと等で、241億55百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

利益面では、一部局へのCM出稿を差し控えたことによる広告宣伝費の減少に加え、前期取り組みを進めていた資本政策や経営基盤強化のためのコンサルティング関連費用がなくなったことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益18億40百万円(同49.0%増)、為替差損の増加により経常利益19億92百万円(同30.6%増)、前期発生した負ののれん発生益がなくなったことで、親会社株主に帰属する中間純利益13億39百万円(同34.4%減)となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア (消臭芳香剤) は、既存市場の拡充と新規ユーザーの創出に向けた取り組みを進めています。既存品では、「消臭力 クリアビーズ イオン消臭プラス」や「消臭力 Premium Aroma トイレ用」がそれぞれ伸長したことに加え、ニオイ空間を瞬時にフレッシュな空間へ変えるミストタイプ消臭剤の新製品「消臭力 トイレのフレッシュミスト RESETTO」が貢献したことで、売上高は113億61百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

ペットケア (猫用トイレ用品) は、ブランドの認知度向上のため消費者との接点を増やす取り組みを進めています。売上高は18億65百万円 (同11.3%増) となりました。

衣類ケア (防虫剤) は、収納空間における様々なニーズを取り込む価値提案の取り組みを進めています。"清潔感"と"シンプル"がテーマの「ムシューダ NOTE」を拡売したものの、収納スタイル多様化に伴う市場の低迷から「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」「ムシューダ クローゼット用」といった既存の主力品、高付加価値品である「ムシューダ Premium Aroma」シリーズが減少し、売上高は36億82百万円(同5.7%減)となりました。

ホームケア(フードケア・クリーナー他)は、フードケア商品や「洗浄力」ブランドを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めています。米価格高騰から備蓄に対する関心が高まり、お米を虫から守る「米唐番」の需要が拡大し、売上高は25億25百万円(同5.0%増)となりました。

湿気ケア(除湿剤)は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めています。当期 6 月~7 月が空梅雨だったこともあり、使い捨てタンクタイプ除湿剤が減少したことに加え、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられたことで、売上高は16 億63 百万円(同8.3%減)となりました。

サーモケア(カイロ)は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、ロスの削減に向けた取り組みとして返品を抑制したものの、今シーズンの立ち上げ導入が遅れたこと等で、売上高は6億68百万円(同19.3%減)となりました。

ハンドケア (手袋) は、機能性が評価されている業務用手袋の拡売を進めています。薄手・極薄手素材の手袋が減少したことで、売上高は23億88百万円 (同1.7%減) となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア(消臭芳香剤)	11,361百万円	47.0%	2.5%
ペットケア(猫用トイレ用品)	1,865百万円	7.7%	11.3%
衣類ケア (防虫剤)	3,682百万円	15. 2%	△5.7%
ホームケア (フードケア・クリーナー他)	2,525百万円	10.5%	5.0%
湿気ケア(除湿剤)	1,663百万円	6.9%	△8.3%
サーモケア (カイロ)	668百万円	2.8%	△19.3%
ハンドケア (手袋)	2,388百万円	9.9%	△1.7%
合 計	24,155百万円	100.0%	0.0%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円増加し、476億28百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加16億86百万円、商品及び製品の増加10億76百万円、現金及び預金の減少5億99百万円、その他流動資産の減少3億65百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加し、131億35百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加4億83百万円、未払消費税等の増加2億80百万円、その他流動負債の減少1億88百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億56百万円増加し、344億93百万円となりました。主な要因は、利益 剰余金の増加8億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億32百万円等です。

以上の結果、自己資本は338億97百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し、71.2%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して5億94百万円減少し、92億91百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の収入(前年同期は7億79百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益20億65百万円、減価償却費7億63百万円、仕入債務の増加額4億60百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額16億85百万円、棚卸資産の増加額11億49百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の支出(前年同期は52億40百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億88百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億93百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億30百万円の支出(前年同期は5億7百万円の支出)となりました。 支出の主な内訳は、配当金の支払4億63百万円、短期借入金の純減少額1億35百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月9日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。 なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績 は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

())/ LL			\neg
(単位	٠	百万	Щ١
(+-11/-		\square $/$	1 1/

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 061	9, 461
受取手形及び売掛金	6, 740	8, 427
商品及び製品	5, 653	6, 729
仕掛品	202	184
原材料及び貯蔵品	1,010	1, 105
その他	1, 119	754
貸倒引当金	△10	$\triangle 0$
流動資産合計	24, 776	26, 660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 796	3, 742
機械装置及び運搬具(純額)	1, 539	1, 470
工具、器具及び備品(純額)	271	360
土地	3, 441	3, 445
リース資産(純額)	191	163
建設仮勘定	49	29
有形固定資産合計	9, 289	9, 212
無形固定資産	-	
のれん	1, 229	1, 162
商標権	2, 048	1, 936
その他	1, 134	1,002
無形固定資産合計	4, 413	4, 101
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 948	6, 540
長期貸付金	21	22
退職給付に係る資産	4	4
繰延税金資産	778	481
その他	610	604
投資その他の資産合計	7, 364	7,653
固定資産合計	21, 067	20, 967
資産合計	45, 843	47, 628

(単位:百万円)

流動負債		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金 2,409 2,40 電子記録債務 2,863 3,34 短期借入金 513 35 リース債務 62 5 未払金 1,304 1,48 未払費用 867 80 未払法人税等 450 66 未払消費税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 遊動債債合計 10,928 11,52 固定負債 270 27 役員抵職配勞引当金 120 10 資債未給付け出金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 遺職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 資本剩余金 13,521 13,52 財業余金 13,521 13,52 財業余金 13,521 13,52 自己株式 公3,233 公3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 33 33 公 <th>負債の部</th> <th></th> <th></th>	負債の部		
電子記録債務 2,863 3,34 短期借入金 513 35 35 1 3 55 1 3 35 35 1 3 35 3 4 3 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
短期債入金 513 35 リース債務 62 55 未払金 1,304 1,48 未払費用 867 806 867 806 867 806 867 868 867 867	支払手形及び買掛金	2, 409	2, 401
リース債務 62 5 未払金 1,304 1,48 未払費用 867 80 未払法人税等 450 66 未払消費税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 10 20 リース債務 120 10 再評価に係る繰延税金負債 270 27 役員機職的引当金 12 1 役員株式給付引当金 20 1 進職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 1,678 1,60 負債合計 12,606 13,13 超定資仓計 1,678 1,60 有益計 1,606 13,13 海産産の部 7,065 7,06 資本和余金 7,065 7,06 資本会 7,065 7,06 資本会 7,05 7,06 資本会 7,05 7,06 資本会 7,05	電子記録債務	2, 863	3, 347
未払金 1,304 1,48 未払表人税等 450 66 未払消費税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 270 27 受員退職營労引当金 120 10 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 1,678 1,60 有益計 12,606 13,13 純資産の部 7,065 7,06 資本剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 利益完全合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 △330 △33 海替換算調整勘定 32 4 北西再評価差額金 △317 △1 その他の包括利益累計額 △16 2,11 非支配株主持分 669 59 純資機合計 1,660 5 <td>短期借入金</td> <td>513</td> <td>355</td>	短期借入金	513	355
未払告人税等 450 66 未払済税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 270 27 役員機成労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,66 負債合計 1,678 1,66 負債合計 12,606 13,13 純資産の部 株土資本 7,065 7,66 資本剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 自己株式 公3,233 公3,23 未主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 0 - その他の包括利益累計額 0 - その他の包括利益累計額 0 -	リース債務	62	58
未払活費税等 450 66 未払消費税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 20 10 更評価に係る繰延税金負債 270 27 役員退職慰労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 資債合計 12,606 13,13 純資産の部 ** ** 株主資本 ** 7,065 7,06 資本剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,552 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 1,976 2,40 繰延へッジ損益 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整助定 32 4 退職給付に係る調整別計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 59 純資産合計 1,660 </td <td>未払金</td> <td>1, 304</td> <td>1, 481</td>	未払金	1, 304	1, 481
未払消費税等 16 29 営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 リース債務 120 10 再評価に係る繰延税金負債 270 27 役員機職財労当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 12,606 13,13 複資産の部 1,678 1,60 株主資本 7,065 7,06 資本組余金 13,521 13,52 利益到余金 13,552 14,42 自己株式 公3,23 公3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 公30 公33 為替換算調整期定 32 4 建設本の少に提供したの問題が開業 2,10 2,10 土地再評価差額金 公30 公3 為替換算調整期度 32 <	未払費用	867	800
営業外電子記録債務 167 3 その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 10 10 10 再評価に係る繰延税金負債 270 27 役員機職營労引当金 12 1 貸債業業業株式給付引当金 48 5 従業負株式給付引当金 48 5 送職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 12,606 13,13 経資産の部 12,606 13,13 株主資本 方 7,065 7,06 資本剩余金 13,521 13,52 14,42 自己株式 人3,233 人3,23 人3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 1,976 2,40 繰延へッジ損益 1,976 2,40 生地再評価差額金 1,976 2,40 機嫌何人に係る調整累計額 人17 人1 その他の包括利益累計額合計 人16 2,11 未放配合いの包括利益累計額合計 人16 2,11 その他の包括利益累計額合計 人16 2,11 その他の包括利益累計額合 </td <td>未払法人税等</td> <td>450</td> <td>662</td>	未払法人税等	450	662
その他 2,272 2,08 流動負債合計 10,928 11,52 固定負債 120 10 リース債務 120 27 役員退職慰労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 12,606 13,13 純資産の部 1,678 7,06 株主資本 7,065 7,06 資本剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,522 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 ま支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	未払消費税等	16	296
10,928	営業外電子記録債務	167	38
固定負債	その他	2, 272	2,084
リース債務 120 10 再評価に係る繰延税金負債 270 27 役員退職慰労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 选業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 12,606 13,13 純資産の部 株主資本 7,065 7,06 資本銀余金 13,521 13,52 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 人3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	流動負債合計	10, 928	11, 525
再評価に係る繰延税金負債 270 27 役員退職慰労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,111 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 12,606 13,13 純資産の部 ** ** 株主資本 7,065 7,06 資本東介金 13,521 13,52 利益剩余金 13,552 14,42 自己株式 △3,233 △3,233 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資金 33,236 34,49	固定負債		
役員退職慰労引当金 12 1 役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 12,606 13,13 純資本の部 7,065 7,06 資本組業金 13,521 13,52 利益剰余金 13,552 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資金計 33,236 34,49	リース債務	120	101
役員株式給付引当金 48 5 従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 12,606 13,13 純資産の部 株主資本 資本金 7,065 7,06 資本利余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,552 14,42 自己株式 公3,233 公3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 1,976 2,40 繰延へッジ損益 - 1 土地再評価差額金 330 公33 為替換算調整制定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	再評価に係る繰延税金負債	270	270
従業員株式給付引当金 20 1 退職給付に係る負債 1,164 1,11 その他 41 3 固定負債合計 1,678 1,60 負債合計 12,606 13,13 純資産の部 *** *** 株主資本 *** *** 資本金 7,065 7,06 資本剰余金 13,521 13,52 利益剩余金 13,552 14,42 自己株式 公3,233 公3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 土地再評価差額金 公30 公33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 公17 公1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	役員退職慰労引当金	12	12
退職給付に係る負債1,1641,11その他413固定負債合計1,6781,60負債合計12,60613,13純資産の部株主資本資本金7,0657,06資本利余金13,52113,52利益剩余金13,52113,52利益剩余金13,55214,42自己株式公3,233公3,233株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-1土地再評価差額金1,9762,40繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金公330公33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	役員株式給付引当金	48	54
その他413固定負債合計1,6781,60負債合計12,60613,13純資産の部株主資本 資本金7,0657,06資本剰余金13,52113,52利益剰余金13,52113,52利益剰余金13,55214,42自己株式 全の他の包括利益累計額公3,233公3,23株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-1土地再評価差額金1,9762,40繰延へッジ損益-1土地再評価差額金公330公33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	従業員株式給付引当金	20	19
固定負債合計1,6781,60負債合計12,60613,13純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 ・ 土地再評価差額金 ・ <b< td=""><td>退職給付に係る負債</td><td>1, 164</td><td>1, 114</td></b<>	退職給付に係る負債	1, 164	1, 114
負債合計12,60613,13純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 ・ 出土地再評価差額金 ・ 出土地再評価差額金 ・ は、 ・ 出来的では、 ・ は、 ・ は、<	その他	41	36
純資産の部 株主資本 7,065 7,06 資本剰余金 13,521 13,52 利益剰余金 13,552 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他有価証券評価差額金 1,976 2,40 繰延ヘッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	固定負債合計	1,678	1, 609
株主資本 7,065 7,06 資本剰余金 13,521 13,52 利益剰余金 13,552 14,42 自己株式 △3,233 △3,23 株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 - 1 その他有価証券評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	負債合計	12, 606	13, 135
資本金7,0657,06資本剰余金13,52113,52利益剰余金13,55214,42自己株式△3,233△3,23株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-1その他有価証券評価差額金1,9762,40繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	純資産の部		
資本剰余金13,52113,52利益剰余金13,55214,42自己株式△3,233△3,23株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-1その他有価証券評価差額金1,9762,40操延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	株主資本		
利益剰余金13,55214,42自己株式△3,233△3,23株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-2,40繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	資本金	7, 065	7, 065
自己株式△3, 233△3, 23株主資本合計30,90631,78その他の包括利益累計額-2,40繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	資本剰余金	13, 521	13, 521
株主資本合計 30,906 31,78 その他の包括利益累計額 1,976 2,40 繰延ヘッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	利益剰余金	13, 552	14, 427
その他の包括利益累計額 1,976 2,40 繰延ヘッジ損益 - 1 土地再評価差額金 △330 △33 為替換算調整勘定 32 4 退職給付に係る調整累計額 △17 △1 その他の包括利益累計額合計 1,660 2,11 非支配株主持分 669 59 純資産合計 33,236 34,49	自己株式	△3, 233	△3, 233
その他有価証券評価差額金1,9762,40繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	株主資本合計	30, 906	31, 781
繰延ヘッジ損益-1土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金△330△33為替換算調整勘定324退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	その他有価証券評価差額金	1, 976	2, 408
為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額32 △174 〇1その他の包括利益累計額合計 非支配株主持分1,660 6692,11非支配株主持分 純資産合計66959純資産合計33,23634,49	繰延ヘッジ損益	-	13
退職給付に係る調整累計額△17△1その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	土地再評価差額金	△330	△330
その他の包括利益累計額合計1,6602,11非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	為替換算調整勘定	32	43
非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	退職給付に係る調整累計額	$\triangle 17$	△19
非支配株主持分66959純資産合計33,23634,49	その他の包括利益累計額合計	1,660	2, 115
純資産合計 33,236 34,49	非支配株主持分		596
	純資産合計		34, 493
	負債純資産合計	45, 843	47, 628

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24, 145	24, 155
売上原価	14, 667	14, 483
売上総利益	9, 477	9,672
販売費及び一般管理費	8, 242	7,832
営業利益	1, 234	1,840
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	85	89
仕入割引	57	45
持分法による投資利益	16	16
為替差益	75	-
その他	61	64
営業外収益合計	309	226
営業外費用		
支払利息	10	13
為替差損	_	55
消費税差額	4	0
その他	3	3
営業外費用合計	19	73
経常利益	1, 525	1,992
特別利益		
投資有価証券売却益	_	74
負ののれん発生益	1, 101	-
特別利益合計	1, 101	74
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	2, 626	2, 065
法人税、住民税及び事業税	378	593
法人税等調整額	99	88
法人税等合計	477	682
中間純利益	2, 148	1, 383
非支配株主に帰属する中間純利益	106	43
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 042	1, 339

(中間連結包括利益計算書)

(17)的使相区组织证明来自/		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2, 148	1, 383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	432
繰延へッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	80	18
退職給付に係る調整額	$\triangle 3$	$\triangle 1$
持分法適用会社に対する持分相当額	1	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	19	462
中間包括利益	2, 167	1,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 027	1,794
非支配株主に係る中間包括利益	139	51

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

域価権知費	$ \begin{array}{r} 665 \\ 45 \\ \triangle 1, 101 \end{array} $		2, 065 763
減価償却費	$ \begin{array}{r} 665 \\ 45 \\ \triangle 1, 101 \end{array} $		763
のれん優生粒	45 $\triangle 1, 101$		
負のの礼人発生益 1 1 1 1 1 1 1 1 1	△1, 101		C7
固定資産除売却損益(△は益)			67
接資有価証券売却及び評価積益(△は益)	1		-
登倒引当金の増減額(△は減少)	_		1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)			△74
役員株式給付引当金の増減額(△は減少) -	•		△10
	△57		△49
受取利息及び受取配当金	0		6
支払利息 10 15 為替差損益(△は益) 3 15 持分法による投資損益(△は前か) △2,582 △1,681 棚卸資産の増減額(△は増加) △1,898 △1,144 仕入債務の増減額(△は減少) △1,582 466 未払消費税等の増減額(△は減少) △116 284 その他 96 10 小計 △842 69 利息及び配当金の受取額 100 10 利息の支払額 △10 △16 法人稅等の支払額又は還付額(△は支払) △27 △355 営業活動によるキャッシュ・フロー △779 43 投資活動によるキャッシュ・フロー △779 43 無形固定資産の取得による支出 △162 △7 投資有価証券の取得による支出 △4,683 — 投資有価証券の取得による支出 △5 △1 投資有価証券の売売による支出 △5 △1 投資有価証券の売売担による収入 — 19 その他 △29 △2 投資活動によるキャッシュ・フロー 毎1 △3 短方動によるキャッシュ・フロー 毎2 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー 人4,62 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-		$\triangle 1$
済き差損益(△は益)	△97		△99
持分法による投資損益(△は増加) △2,582 △1,681 売上債権の増減額(△は増加) △2,582 △1,681 棚的資産の増減額(△は増加) △1,898 △1,148 仕入債務の増減額(△は減少) 1,582 466 未払消費税等の増減額(△は減少) △116 28 その他 96 10 小計 △842 69 利息及び配当金の受取額 100 10 利息及び配当金の受取額 △10 △17 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △27 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー △779 43 投資活動によるキャッシュ・フロー △359 △48 無形固定資産の取得による支出 △162 △7 事業譲受による支出 △4,683 →7 投資有価証券の取得による支出 △5 △4 投資有価証券の取得による取入 - 19 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー △5 △46 その他 △34 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金のび現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △5	10		13
売上債権の増減額(△は増加)	3		19
棚卸資産の増減額(△は増加)			△16
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2,582$		$\triangle 1,685$
未払消費税等の増減額(△は減少) △116 28 その他 96 10 小計 △842 69 利息及び配当金の受取額 100 10 利息の支払額 △10 △1 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △27 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー 人779 43 投資活動によるキャッシュ・フロー 人779 43 無形固定資産の取得による支出 △359 △48 無形固定資産の取得による支出 △162 △7 事業譲受による支出 △4,683 — 投資有価証券の取得による支出 △5 △1 投資有価証券の取得による取入 — 19 その他 △29 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △46 その他 △34 △30 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 更出金の支払額 △472 △46 その他 △34 △30 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金及び現金同等物に保る換算差額 60	△1,898		△1, 149
その他 96 10 小計 △842 69 利息及び配当金の受取額 100 10 利息の支払額 △10 △1 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △27 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー 人779 43 投資活動によるキャッシュ・フロー 一 人359 △48 無形固定資産の取得による支出 △162 △77 事業譲受による支出 △4,683 — 投資有価証券の取得による支出 △5 △6 投資有価証券の取得による支出 △5 △5 その他 △29 △7 短期借入金の純増減額(△は減少) △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △1 その他 △34 △36 その他 △34 △36 その他 △34 △36 その他 △34 △36 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金の支払額 △50 △1 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △11 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 <td< td=""><td>1, 582</td><td></td><td>460</td></td<>	1, 582		460
小計 △842 69 利息及び配当金の受取額 100 10 利息の支払額 △10 △1- 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △27 △35 営業活動によるキャッシュ・フロー △779 43 投資活動によるキャッシュ・フロー → ○479 有形固定資産の取得による支出 △359 △48 無形固定資産の取得による支出 △4,683 → 事業議受による支出 △4,683 → 投資有価証券の取得による支出 △5 △5 投資有価証券の売却による収入 - 19 その他 △29 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動による支出 △0 △13 その他 △34 △34 その他 △34 △34 その他 △34 △34 その他 △34 △36 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △11 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の増加額 146 ○6	△116		280
利息及び配当金の受取額 100 100 利息の支払額	96		101
利息の支払額	△842		692
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	100		104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10		△14
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △359 △488 無形固定資産の取得による支出 △162 △7 事業譲受による支出 △4,683 - 投資有価証券の取得による支出 △5 △5 投資有価証券の売却による収入 - 19: その他 △29 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38. 財務活動によるキャッシュ・フロー △0 △13. 自己株式の取得による支出 △0 △13. 自己株式の取得による支出 △472 △46. その他 △34 △36. 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63. 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59. 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88. 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	$\triangle 27$		△351
有形固定資産の取得による支出 △162 △7 無形固定資産の取得による支出 △4,683 投資有価証券の取得による支出 △5 △5 投資有価証券の売却による収入 - 19 その他 △29 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー □ ○ △13 恵井式の取得による支出 △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △472 △46 その他 △34 △37 その他 △34 △36 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	△779		430
無形固定資産の取得による支出			
事業譲受による支出 △4,683 投資有価証券の取得による支出 △5 △5 投資有価証券の売却による収入 - 19 その他 △29 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー ○5,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △0 配当金の支払額 △472 △46 その他 △34 △34 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	△359		△488
投資有価証券の取得による支出 △5 △5 投資有価証券の売却による収入 - 193 その他 △29 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー ○55,240 △38 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △472 △46 その他 △34 △34 △34 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △63 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146 ●	△162		△77
投資有価証券の売却による収入-199その他△29△2投資活動によるキャッシュ・フロー△5,240△38短期借入金の純増減額(△は減少)△0△13自己株式の取得による支出△0△4配当金の支払額△472△46その他△34△3財務活動によるキャッシュ・フロー△507△63現金及び現金同等物に係る換算差額60△16現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△6,468△59現金及び現金同等物の期首残高13,5769,88株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	△4, 683		-
その他△29△6投資活動によるキャッシュ・フロー△5,240△38財務活動によるキャッシュ・フロー毎期借入金の純増減額(△は減少)△0△13自己株式の取得による支出△0△4配当金の支払額△472△46その他△34△36財務活動によるキャッシュ・フロー△507△636現金及び現金同等物に係る換算差額60△16現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△6,468△59現金及び現金同等物の期首残高13,5769,88株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	$\triangle 5$		$\triangle 5$
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少)△5,240△38-短期借入金の純増減額 (△は減少)△0△13-自己株式の取得による支出△0△0配当金の支払額△472△46-その他△34△36-財務活動によるキャッシュ・フロー△507△63-現金及び現金同等物に係る換算差額60△10-現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△6,468△59-現金及び現金同等物の期首残高13,5769,88-株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	_		193
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △0 △133 自己株式の取得による支出 △0 △位 配当金の支払額 △472 △463 その他 △34 △34 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △638 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	$\triangle 29$		$\triangle 7$
短期借入金の純増減額 (△は減少) △0 △13 自己株式の取得による支出 △0 △4 配当金の支払額 △472 △46 その他 △34 △34 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △636 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146 -	△5, 240		△384
自己株式の取得による支出 △0 △46 配当金の支払額 △472 △46 その他 △34 △34 財務活動によるキャッシュ・フロー △507 △636 現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △16 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △59 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,88 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146 -			
配当金の支払額△472△462その他△34△36財務活動によるキャッシュ・フロー△507△636現金及び現金同等物に係る換算差額60△10現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△6,468△59現金及び現金同等物の期首残高13,5769,885株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	$\triangle 0$		△135
その他△34△36財務活動によるキャッシュ・フロー△507△636現金及び現金同等物に係る換算差額60△16現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△6,468△59現金及び現金同等物の期首残高13,5769,88株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	$\triangle 0$		$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー△507△630現金及び現金同等物に係る換算差額60△10現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△6,468△590現金及び現金同等物の期首残高13,5769,880株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	$\triangle 472$		△463
財務活動によるキャッシュ・フロー△507△630現金及び現金同等物に係る換算差額60△10現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△6,468△590現金及び現金同等物の期首残高13,5769,885株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	$\triangle 34$		△30
現金及び現金同等物に係る換算差額 60 △10 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △6,468 △590 現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,885 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	△507		△630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△6,468△59現金及び現金同等物の期首残高13,5769,88株式交付による現金及び現金同等物の増加額146	60		△10
現金及び現金同等物の期首残高 13,576 9,885 株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146			<u></u>
株式交付による現金及び現金同等物の増加額 146	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
			9, 291
		- 0 0 - 577 0 697 10 3 - 10 3 - 16 - 2,582 - 1,898 1,582 - 116 96 - 2842 100 - 100 - 100 - 27 - 2779 - 2779 - 2359 - 162 - 44,683 - 5	1 0 0 577 0

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエステービジネスサポート株式会社を吸収合併することを決議し、2025年7月1日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称エステー株式会社事業の内容生活日用品事業

(消滅会社)

 企業の名称
 エステービジネスサポート株式会社

 事業の内容
 物流・オフィスワーク等の請負

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エステービジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エステー株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおいて、物流に関連する調達、生産、出荷、配送のサプライチェーンを再編成することで業務の効率化及びグループ全体の生産性向上を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配 下の取引として会計処理を実施しています。